



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5445 URL <http://www.tokyotekko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員 (氏名) 柴田 隆夫 (TEL) 03(5276)9701
 総務・経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	39,032	20.5	△502	—	△532	—	△811	—
29年3月期第3四半期	32,381	△16.7	799	△73.9	820	△72.4	707	△66.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △400百万円(—%) 29年3月期第3四半期 951百万円(△53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△87.34	—
29年3月期第3四半期	76.30	—

※平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	52,725	36,841	69.8
29年3月期	53,692	37,539	69.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 36,791百万円 29年3月期 37,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00
30年3月期	—	2.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。また、平成30年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	21.7	△1,350	—	△1,400	—	△1,350	—	△145.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	9,365,305株	29年3月期	9,365,305株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	64,926株	29年3月期	79,525株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	9,292,459株	29年3月期3Q	9,276,822株

※平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会において株式の併合に関する議案が可決されたため、平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（注）第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われております。なお、第2四半期末の配当を当該株式併合を踏まえて換算した場合、1株につき10円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の拡大や雇用所得環境の改善などから回復基調にあるものの、国際関係での朝鮮半島情勢への警戒感が残るなど、懸念材料を含む展開となりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、東京オリンピック関連などの需要増が見られる一方、主原料である鉄スクラップが2015年度後半をボトムに上昇を続け、2倍以上の価格に達するなどコスト高の影響により、厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力製品であるネジ節棒鋼のネジテソコン、並びにその関連商品の拡販に注力するとともに、鉄スクラップ価格に見合った適正な製品価格の確保に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は出荷数量の増加、並びに製品価格の上昇により、390億3千2百万円と前年同期比66億5千1百万円(20.5%)の増収となりました。

利益につきましては、製品受注から出荷までにタイムラグがあることから、鉄スクラップ価格の上昇に製品価格が追いつかない状況となっており、これに加え合金鉄などの副資材のコストも上昇していることから、営業損益は前年同期比13億1百万円減益の5億2百万円の損失、経常損益は同13億5千2百万円減益の5億3千2百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は同15億1千9百万円減益の8億1千1百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主として現金及び預金の減少により、前期末に比べ、9億6千6百万円減少し、527億2千5百万円となりました。

負債は、主として営業外電子記録債務の減少により、前期末に比べ2億6千8百万円減少し、158億8千3百万円となりました。

純資産合計は主として利益剰余金の減少により、前期末に比べ6億9千8百万円減少し、368億4千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績につきましては、本日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,915	6,562
受取手形及び売掛金	4,961	5,432
商品及び製品	5,298	6,331
原材料及び貯蔵品	1,637	2,073
繰延税金資産	301	211
その他	1,070	302
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,183	20,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,766	5,150
機械装置及び運搬具(純額)	11,067	10,925
土地	10,497	10,497
リース資産(純額)	407	377
建設仮勘定	741	200
その他(純額)	694	790
有形固定資産合計	28,174	27,940
無形固定資産	105	105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916	2,490
繰延税金資産	919	895
その他	415	404
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	3,228	3,766
固定資産合計	31,508	31,812
資産合計	53,692	52,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518	5,659
電子記録債務	116	417
営業外電子記録債務	966	44
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	516	714
リース債務	103	108
未払法人税等	114	89
賞与引当金	371	175
役員賞与引当金	13	-
環境対策引当金	157	45
その他	2,472	2,239
流動負債合計	9,471	9,613
固定負債		
社債	320	260
長期借入金	3,221	2,908
リース債務	366	339
金利スワップ	-	6
再評価に係る繰延税金負債	516	516
環境対策引当金	324	324
退職給付に係る負債	1,457	1,458
資産除去債務	70	71
その他	404	384
固定負債合計	6,681	6,270
負債合計	16,152	15,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	28,327	27,189
自己株式	△166	△137
株主資本合計	35,853	34,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506	915
繰延ヘッジ損益	-	△4
土地再評価差額金	1,180	1,180
為替換算調整勘定	10	12
退職給付に係る調整累計額	△57	△54
その他の包括利益累計額合計	1,640	2,048
非支配株主持分	46	49
純資産合計	37,539	36,841
負債純資産合計	53,692	52,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	32,381	39,032
売上原価	26,772	34,311
売上総利益	5,608	4,720
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,877	2,242
給料	777	801
退職給付費用	68	75
賞与引当金繰入額	50	54
減価償却費	56	50
賃借料	273	279
研究開発費	218	296
その他	1,485	1,423
販売費及び一般管理費合計	4,809	5,223
営業利益又は営業損失(△)	799	△502
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	38
仕入割引	36	63
雑収入	75	94
営業外収益合計	158	196
営業外費用		
支払利息	29	40
売上割引	97	127
支払手数料	0	51
その他	10	7
営業外費用合計	137	226
経常利益又は経常損失(△)	820	△532
特別利益		
固定資産売却益	0	0
国庫補助金	22	29
特別利益合計	22	30
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	104	91
投資有価証券評価損	57	-
その他	12	34
特別損失合計	174	125
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	668	△628
法人税、住民税及び事業税	217	231
過年度法人税等	53	-
法人税等調整額	△308	△50
法人税等合計	△37	180
四半期純利益又は四半期純損失(△)	706	△808
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	707	△811

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	706	△808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	408
繰延ヘッジ損益	-	△4
為替換算調整勘定	△6	1
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	245	408
四半期包括利益	951	△400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953	△403
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	32,011	369	32,381	—	32,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251	2,529	2,781	△2,781	—
計	32,262	2,899	35,162	△2,781	32,381
セグメント利益	520	240	760	38	799

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	38,712	320	39,032	—	39,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	157	2,873	3,030	△3,030	—
計	38,870	3,193	42,063	△3,030	39,032
セグメント利益又は損失(△)	△790	259	△530	28	△502

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額28百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。